

第3回
「広島県教育のグローバル化10年展開構想（仮称）」
意見交換会会議録

平成26年9月4日

広島県教育委員会

寺田 課長： 失礼いたします。それでは、定刻でございますので、ただいまから第3回の意見交換会を開催させていただきます。

まずは、本日、御出席をいただいております皆様を御紹介します。50音順で御紹介をさせていただきます。

まず、慶應義塾大学環境情報学部教授の今井むつみ様。

今 井 氏： よろしくお願いいいたします。

寺田 課長： アフラック創業者・最高顧問の大竹美喜様。

大 竹 氏： よろしくお願いいいたします。

寺田 課長： Prime Field Asia Limited CEO, ARIGATO HOCKEY代表の坂田淳二様。

坂 田 氏： よろしくお願いいいたします。

寺田 課長： マツダ株式会社人事室副室長の滝村典之様。

滝 村 氏： よろしくお願いいいたします。

寺田 課長： 一般財団法人教育支援グローバル基金理事・事務局長の坪内南様。

坪 内 氏： よろしくお願いいいたします。

寺田 課長： 広島県からは、ただいま災害対策本部の用務のため、遅れておりますけれども、後ほど広島県知事の湯崎英彦が参ります。また、下崎邦明広島県教育委員会教育長が出席をしております。

本日は、国際連合訓練調査研究所（ユニタール）広島事務所所長の隈元美穂子様、広島大学副学長の坂越正樹様、OECD教育スキル局シニア政策アナリストの田熊美保様、芝浦工業大学学長の村上雅人様は、御都合により御欠席をされております。

それでは早速でございますが、これより意見交換会に入りたいと思います。

ここからは下崎教育長のほうが進行いたしますので、よろしくお願いいいたします。

下崎教育長： それでは、進行させていただきます。

第2回の意見交換会では、広島版「学びの変革」アクション・プラン（仮称）について御意見をいただきました。

これを踏まえまして、事務局のほうで修正案を作成しております。また、その関係で幾つかの参考資料も作成しております。

まず、事務局から資料の説明をさせていただき、その上で意見交換させていただければと思います。

それでは、事務局、資料の説明をお願いします。

寺田 課長： では、説明させていただきます。

広島版「学びの変革」アクション・プラン（仮称）をご覧ください。こちらの修正点について御説明をさせていただきます。

まず14ページ、施策の3でございますけれども、「異文化体験活動の推進」を「異文化間協働活動の推進」と修正しております。前回の意見交換会におきまして、異文化との体験活動というのは、単なる体験ではなく、異文化の人と一緒に行動・活動する、つまり、協働活動をする中で、相手を理解すること、あるいは相手に理解してもらうことの大変さ、失敗といったことを経験していくのが大事ではないかという御意見がございました。こういった点から、「異文化体験活動」を「異文化間協働活動」とし、同じ目標・目的に向かって他者と協働するということをより強く打ち出しております。

20ページをご覧ください。「教員の採用育成方針の整備」の関係でございます。前回、教員が思う存分に力を発揮できる環境にないのではないか、研修の成果、あるいは身につけた力を発揮できるような環境を整える必要があるのではないか、そういった御意見がございました。そこで、取組②の「中核教員等を対象とした推進リーダー研修の実施」の下に、「(学校全体でコンピテンシーの育成を目指した教育を実践する体制づくり)」と加えました。例えば、ボランティアの方、外部有識者、専門家の方々などのお力もいただきながら、教員が子供と向き合うことに専念ができるような体制をしっかりとつくっていく必要があるというようなことを入れております。

26ページをご覧ください。「県全体の機運醸成」の関係でございます。前回、県民・保護者・企業と一緒に議論する機会があつていいのではないかと、あるいは学校と保護者の間に大きな距離があるのではないかと、という御指摘がございました。そこで、取組①の具体例として、「学校だよりや広報誌等を活用した保護者等への取組紹介」ということを入れております。

また、27ページの広島県教育フォーラムの開催のイメージでございますが、シンポジウムは、保護者・地域・企業関係者等の、コンピテンシーの育成を目指した教育への理解を深めるために、有識者による基調講演だけではなく、教員や保護者・企業関係者等によるパネルディスカッション、こういったこともあわせてやっていくということを追記しております。

広島版「学びの変革」アクション・プラン（仮称）に関する修正点は以上でございます。続いて、本日、新しく用意した資料について御説明をさせていただきます。

まず、資料1「広島・日本が抱える課題と広島版「学びの変革」アクション・プランの関係について（イメージ）」でございます。これは、これまで御議論をいただきまいました広島版「学びの変革」アクション・プランに関して、少し違った視点から整理したものでございます。具体的には、地方創生に対してこの「学びの変革」アクション・プランがどういった効果を持つのか、ということを整理しております。人口減少対策とグローバル化対策、この2つが今どこの地方でも、あるいは日本全体において大きな課題になっておりますが、こういった点について、まさに突破口を切り開くのが、このアクション・プランではないかという考え方でございます。

まず、人口減少対策でございますが、主に自然減と社会減という2つに分けて整理をしております。自然減の現状としては、年収別の結婚の割合、あるいは結婚を決意する状況といったところを記載しておりますが、経済的な自立をしない限り、なかなか結婚あるいは出産に踏み切ることができないというような状況がございます。こういったところを踏まえ、若者の経済的自立が必要ではないかということを整理しております。また、社会減の関係では、地元就職を希望する大学生の割合は7割弱いる状況であります。さらに、農山漁村への定住を希望する人は、ここ数年で大きく数値が増えており、都市部在住者のうち約3割が農山漁村への定住を希望しているという状況がございます。しかし一方で、農山漁村には志望する企業がない、仕事がないというところが大きなネックになっております。つまり、最大の障壁は仕事の有無ではないかという整理をしております。

次に、グローバル化対策の関係でございます。まず、経済への影響ですが、貿易額あるいは海外進出する事業所の数につきましては、当然グローバル化に伴って増大しており、特にアジアに拡大をしているという状況がございます。また、海外拠点の設置・運営の課題として、最も多く挙げられるのがグローバル人材の確保・育成でございます。つまり、外資系企業が日本に進出するに当たっては、人材確保の難しさ、あるいは外国語によるコミュニケーションの難しさが大きな阻害要件になっているという調査結果がございます。こういった点を踏まえ、県内企業のグローバル化あるいはグローバル企業の県内誘致いずれにも必要なのは、人材の確保・養成であろうという整理をいたしております。

また、広島の使命と日本全体の課題の中で、グローバル化が進展するに当たって、広島の位置づけが、日本の中の広島から世界の中の広島になっていくと考えております。「広島の国際的な役割への期待」という中国地方経済界への意識調査では、国際平和の拠点、あるいは国際交流の拠点といった回答が多く寄せられてございます。一方で、これは広島というより、日本全体を通じた課題でございますが、国連事務局で活躍する日本人の現状を見ますと、国連が設定する望ましい職員数の約4分の1にとどまっているという状況がございます。こういったことから、広島の使命と日本の課題、この結節点として、国際社会の持続的な平和と発展に貢献できる人材の育成が必要なのではないかという考え方でございます。

2ページでは、こういった4つの視点を踏まえ、広島で育てたい2つの「グローバル人材」として、グローバルとローカルをあわせたグローバルというコンセプトを入れております。1つは国際的な視野を持ち、新しい産業活力を見出すことができる、つまり、世界を相手に広島で活躍する人材。もう一つは、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材、つまり、広島を思い、世界をリードする。逞しくなると、いずれはまた広島に帰ってくる。この2つのグローバル人材が必要なのではないかと。この2つが協働することによってイノベーションが起るのではないかと。この考え方でございます。こういった人材を育成するために、「学びの変革」アクション・プランに記載をしておりますコンピテンシーの育成を目指した能動的な学びの充実とか、あるいは異文化間協働活動の推進をして参りたいと考えております。

さらには、定時制・通信制の枠組みを超えたフレキシブルスクールを、現在、広島

市と共同で整備すべく検討を進めてございます。これは、例えば中学校時代にさまざまな困難を抱えたお子さんであっても、柔軟な学びの中から選択出来る教育を行い、いつでもステップアップ出来る学校を新しくつくるということでございます。また、県内各地域の拠点となる中高一貫教育校の設置、さらには産業と産業をつないで新たな産業活力創出者を育成する複数の専門学科から成る専門高校の設置、それとあわせて、広島グローバルリーダー育成校で、世界に羽ばたいていくような人材を育成していかなくてはならないのではないかと。それがまさに、広島の地方創生につながるのではないかとこのような考えでございます。

資料2は、グローバルリーダー育成校の具体的なイメージについて整理した資料でございます。まずグローバルリーダー育成校のミッション、育成すべき人材像を考えるうえで、世界を取り巻く現状あるいは日本を取り巻く現状について記載をしております。世界を取り巻く現状でございますが、例えば地球規模の問題が深刻化し、国際機関の役割が増大しております。一方で、日本を取り巻く状況は、海外依存度は依然として高い状況にあるとか、ODAの実績は高い水準に今もあるものの、国際機関等の日本人職員の状況はかなり低い水準にとどまっているというようなことがございます。2ページ目は広島を取り巻く現状でございますが、これも日本の状況と同様の傾向でございます。経済活動を含めて貿易額や海外進出、外国人観光客数等々、着実に増加をしております。

こういったことを踏まえて、グローバルリーダー育成校の基本コンセプトといたしましては、世界の将来を担う「高い志」と「情熱」を持った子供たちが「広島」で学ぶということと、異なる価値観を持つ者同士が全寮制の中高一貫教育校で「広島」に学ぶということで、グローバルだけではなく、グローバルな人材を育成していきたいということで考えてございます。

3ページ目は、そういった人材を育成するためには、どういう教育プログラムが必要なのかというようなことをイメージとして記載しております。例えば、国際機関等と連携をしたプロジェクト学習の例として3つ記載しております。①国際平和探求、②広島・諸外国の課題解決・魅力向上、③持続可能な社会の構築と、世界のことを学ぶだけではなくて、広島の歴史や現状などを学んで、それと世界との共通点や違いについて考えるということ、多様性のある多国籍な空間で、外国のお子さんたちと一緒に協働しながら勉強し、実行するというようなことができないかという考え方でございます。①国際平和探求の関係で申し上げますと、戦争や紛争が起こるメカニズムですとか、あるいは国際社会の現状、さらには国際機関が行うような人道的解明、そういったことの是非含めて考える。そして、例えばユニタールさんと連携して現に戦争・紛争が起こっている、あるいはその復興途上であるような国に対して、自分たちに何ができるのかを検討して実行するような取り組みが進められないかということ、③持続可能な社会の構築の関係では、この学校は、多国籍な環境になりますので、先進国と新興国の意見の対立、特に環境問題などについて分析をして、その解決策を創造して実行するような取り組みができないかというような考え方をしております。

また、教科横断の探求型学習では、文系、理系ということにとらわれない自然科学、社会科学、人文科学等、横断的な探究型の学習を展開することも考えてございます。

授業で使用する言語は、中学校の段階では、日本語でしっかりと論理的思考力や表現力を身につける必要があるということで、基本は日本語で行ってはどうかと。一方で、高校になりますと、外国人留学生と一緒に協働するという関係もございまして、英語にそれを切りかえていくというような形で、段階的に拡大をしていくようなことをしてはどうかとこのことを考えてございます。

また、6年間の中高一貫教育の関係では、バカロレアの導入も検討し、高校につきましては9月から外国のお子さんの受け入れということでは、秋入学を検討し、中学校卒業から高校の授業開始までの期間は、海外留学やボランティア活動などに当てるといったことも考えられるのではないかと。さらには全寮制の教育によって、先ほど申し上げた広島に対する深い愛着と、高度な資質・能力を育むことで、グローバルな人材が育成できるのではないかとこの考え方をしております。

4ページ、5ページでございますが、こちらは、このグローバルリーダー育成校をコアとして、広島県の教育ブランド、広島県の教育水準全体を拡大していきたい、向上させていきたいという考え方でございます。4ページに国・公・私立の枠を超えた連携事例（イメージ）として記載しておりますが、プロジェクト学習、教員の合同研

修、サマースクールの共同開催を通じまして、広島にある、あるいは広島の外にあるノウハウを総動員して、各学校の向上に努める。さらには、この学校のノウハウを全県的あるいは全国的な形で共有・展開するというようなことができないかということでございます。

5 ページには、具体的にどういった課題があり、どういった効果があるのかというようなことを記載しております。この学校がパイロットモデル校として思い切った課題発見・解決学習あるいは異文化間協働活動などを展開することによって、実践事例を蓄積し、それをe-ラーニングシステムや各種の研修会などを通じて、各学校・教員に広く発信する。あるいは、各校の求めに応じて相談や支援を行うセンター的機能も発揮できればということを考えてございます。

このグローバルリーダー育成校につきましては、主に4つの視点を大事にしたいと思っております。1つ目は多様性。特に多国籍な環境で異文化と協働することで多様性をしっかり確保してまいりたいということ。2つ目は国際機関との協働・連携。プロジェクト学習等々含めて、国際的な活動を行っている主体との協働を大事にしたい。3つ目は、格差をしっかりと縮小させるような効果も出していきたい。一部の恵まれたお子さんだけでなく、家庭的には厳しいようなお子さんも含めて、この学校で志を大事にした教育をすることにより、どういった生まれ育った環境であっても、その力を伸ばせるような環境をつくっていきたい。4つ目は県全体への波及効果。この学校のノウハウを、この学校だけで閉じ込めるのではなくて、全県的に拡大するというのを大事にしていきたい。こういった4つの視点からこの学校のコンセプトを整理してございます。

この他に、前回の意見交換会の概要と、個別に御相談をさせていただいた有識者の方々からのコメントをまとめた資料を作成してございます。地方創生の関係では、島根県の海士町というところで隠岐島前高校の魅力化プロジェクトのコーディネーターをされている岩本悠さん、東京大学名誉教授の神野先生、慶應義塾大学教授、日本創成会議の委員もされていらっしゃる樋口美雄先生などにもお話をお伺いしております。

私からの説明は、以上でございます。

下崎教育長： それでは、これから意見交換を進めていきたいと思えます。

どなたからでも発言していただければと思います。

大 竹 氏： 国内で変化を進めようとしてもなかなか簡単ではないということを実感しております。非常に極端な話で恐縮ですが、各県に外国の学校を誘致するくらいの勇気を持ってやらないと、中からは変化ができないという国民性があるのではないのでしょうか。私自身も40年前に生命保険会社を持ち込んで、生保業界を全部変化させたわけですが、我が社が入ってきたから、他の生命保険業界の皆さんが動き出したのです。

同じように、今の大学にしても、あるいは中高一貫校にしても、グローバルも、確かにそのとおりなのですが、かなり外圧を与えないと急速に変化しないというのが私の実感です。だとしたら、具体的に行動するというのを考えるしかないのではと。極端な表現でまことに恐縮ですが、実現性は乏しいですけども、それぐらいの意気込みでやらないといけないということを申し上げたいと思えます。

もう1点は、これを実現されようとするすと、どうしても財政的な問題が出てまいります。厳しい財政の中で、これだけの学校を、新たにおつくりになるのは大変だろうと思えます。だから一つの解決策として、私が素人ながら考えましたのは、例えば県民債を発行してそこで財源をおつくりになる、それも一つの方法ではないかと思えます。やっぱり県民の皆様と理解と支援というのが、どうしても必要になってくると思えますし、一人一人が理解と納得ができるような説明をしていただく必要がありはしないだろうかと思えます。納得を得るために、そこらの創意と工夫をぜひお願いしたい。

今 井 氏： 大竹先生のおっしゃるとおりだと思います。ある程度具体的に、財政的にどうするのかを考えないと。日本にも300万、400万の授業料がかかる学校がありますが、その経済格差をどうするのかというときに、財政基盤をどうするのかというのを、考えていただかないといけないと思えます。経済格差をなくすという理念は素晴らしいし、それは公立でしかできないです。

また、この学校のコンセプトを理解してもらうにはどういう入試をするのか、どういう選抜をするのかということとは避けて通れないと思えます。そこで従来型の知識の量を

問うような入試をしたら、「あっ、こんなもんなのか」というふうに思われるでしょうし、そのためにすごく小さいときから予備校にやっつて、あるいは家庭教師をつけてみたいな形になってしまうと思います。ぜひ広島県には、国の大学入試改革に先立って、こういう学校をつくりたいというビジョンとともに、その学校の理念を一番わかりやすく反映する選抜を示していただきたい。

いずれにしろ、本当に聞いていてワクワクするプランなので、ぜひこの路線で、頑張っつて推し進めていただきたいなと思います。

私は、グローバルの学校だけではなくて、フレキシブルスクールの構想も非常に重要だと思っています。県民の皆様の理解を得るには、一部のエリートをどう育てるかという議論だけではなくて、県全体の教育をどうするか、特に下のほうの層をどういうふうにするかということもあわせて明確にしていかななくてはなりません。一部のエリート、少数のエリートを養成するために税金を使っているのかという議論は必ず出ると思います。それは、このアクション・プランの全体像を知らない人がそういうことを言うのだと思います。だから、そうではなくて、全体像の中でこういう位置づけだということ、県民の方々にわかっていただくことをしっかりとしないといけないと思いました。

滝村氏： そういう意味でも、施策6にもありますように、県全体の機運醸成というのが極めて重要ではないかと思ひます。とかく教育といひますと、教育機関とか学校だけが何か担っているような錯覚に陥つてしまひます。しかし、本当は地域社会とか企業が一体となつていかななくてはなりません。生まれたときから社会人になるまで、この間を地域全体で、広島県全体で、どのように取り組んで人材を育てていくかといひるのは、すごく重要だと思ひます。

そうは言つても、中核をなす学校教育の現場の方が、孤立をしてしまふといひのが最も残念なことといひますか、余計なところに力を割かれてしまふ、ということになつてはいけなひとも思ひます。私は民間の企業に勤めておりますけれども、企業もこういった教育活動に参画意識を高めてやっつていく必要があるのではないかと思ひております。逆に言へば、そういったところをもつともつと巻き込んでいければ、本当に広島県つてユニークな独自の人材育成をやっつているなといひことが浸透しやすくなつてくる。そうすると社会とか保護者の方もそつちのほうにだんだん興味を持って、みんなが共通の理解のもとにこれを取り組んで推進できるのではないかと思ひました。

坪内氏： 私は、前回出席することが出来なかつたのですが、前回の概要を拝読させていひだひて、また今回グローバルリーダー育成校の具体案などについてお話を伺ひして、非常に具体的な構想が進んでいることを心強く思ひております。

まずグローバルリーダー育成校を広島につくるに際しては、先ほど滝村さんからあつたように、実社会との関わりが、より広く起きるような場であつてほしいなと思ひます。なので、学校といひのが生徒が学科を学ぶための場といひるよりは、社会にとつてのプラットフォームとしての場になつていひたら、より巻き込み力の強い場になつていくのではないかと思ひます。

資料2の3ページに、全寮制による全人教育とありますけど、この中に、例えばリーダーとの対話といひるようなものが組み込まれて、社会で活躍している方々、これは広島県内・県外とあり得るのではないかと思ひますけど、そういった方々との対話を通して自分の将来の役割とか、教育について考えるようなモジュールがあり得るのではないかと思ひました。

あと、フレキシブルスクールの話が出ていひましたが、社会のいろいろな層の学生たちと接していくといひることも、その多様性の一環だと思ひます。必ずしも海外の方々と接することだけが多様性の理解といひることではなくて、身近なところにある異なる価値観との交流といひるものも、この学校で起きていひたらいいなと思ひます。例えばフレキシブルスクール生徒との交流とか、もしくはフレキシブルスクールの生徒がグローバルリーダー育成校に入れるような仕組みづくりとか、そこの連携といひるのも非常に意味があるのではないかと思ひました。

あと、財政を含めて、この学校の設立には本当にいろいろなチャレンジがあり得ると思ひます。それを地道にクリアしていくといひることが成功の鍵になつていくと思ひますし、この設立に向けた、設立準備チームのようなものの運営といひるのが要になつてくるのではないかと思ひていひます。資金調達一つをとりましても、民間からの資金調達といひるものがあつてしかるべきだと思ひますし、社会が一体となつてこういったものを、口を出すだけではなくてお金の部分も含めて支えていく仕組みが大切だと思ひま

す。

先ほど今井先生からお話があった生徒の担保の部分ですが、ハーバード大学とか、世界のボーディングスクールも、学生探しのためにその専任の担当者がいて、世界中飛び回ってよい学生さんを探すというような活動をしています。そういった機能をどういうふうを持たせていくか。また、先ほど話のあったようなその中身の部分ですね、どういった教育がこの学校で行われていくのかと。多岐にわたる、かなり専門的な知見が必要になる取組みが設立までに、もちろん設立後もあるとは思っています。こういった知見を兼ね備えた人材が集まる、設立準備委員会のような機能が必要ではないかと思いました。

公立でこういった取組みが実現するというのは、日本の中では少なくとも例を見ない先駆的な取組みになると思います。それをきちんと成功させるためにも、この準備委員会のような機能と並行して、パイロットプロジェクトのような形の、試験的な取組みが織り込まれるといいと思います。実際に箱物としての学校を立ち上げる以前に、どのような取組みにおいて、どのようなチャレンジとか困難を、どのような改善にできるかというようなことを、事前に把握できるとよいのではないかと考えました。

大 竹 氏： 今、坪内さんがおっしゃったことをちょっと補足させていただきますと、今年の8月に淡路島の洲本というところで、全国の高校生を集めまして（「きらめき未来塾」という）4泊5日の合宿を行いました。これは今年でちょうど10周年を迎えました。実はこれは私のふるさと、庄原で始めたものです。京都大学のアメフトの監督をされた水野彌一さんを理事長に据えまして、今おっしゃったようなことを含めて、講師陣も国際的にしていこうというふうに考えているところです。来年は庄原で行おうと思っております。これは、私のふるさとに学校をつくろうという長年にわたって進めてきたプロジェクトなのです。ですから、実際にやっていくということから地道に積み上げていくということがすごくよろしいのではないのでしょうか。

このことについては、プランの中にもいろいろお考えのようですが、県民の皆様に理解していただくための環境づくりというのはものすごく重要です。さきほどの話にあった、準備委員会が必要というのはまさにそのとおりで、段階的に地道に進めていただくことを、幾分早くスタートしていかなければというふうに思います。

坂 田 氏： 皆さんのお話を聞いていて、本当にそのとおりだなと思ったのですが、このグローバルリーダー育成校に関して、3つ気づきがあります。

1つ目は、外の目線というか、海外から見てこの学校はどういう特徴があるのかです。日本からの発信という目線で、今いろいろ組み立てていると思います。けれども、海外の国際機関と提携することで、この学校からどういう人材が出てくるのかが、分かりにくいと思います。「何でも出来る子供が出てきます」というよりも、「こういう人を輩出します」という、より具体的なものがあるといいなと思いました。スポーツでも、日本からの目線と、海外の目線というのは全く違ってきます。例えば、先日、サッカーの日本代表は負けました。日本としては残念で、「ちょっと世界には通用しないのかな」と思いました。けど、海外の関係者は、「日本は優秀な選手が多いし、負けたので移籍金が安くなってラッキーだ。だから今、日本人を獲得しよう」というふうに、全然違う目線で見えています。そこを考えて、このグローバルリーダー育成校で、この教育を受けた子供たちがどういう人材に育って、どう国際機関で貢献できるのかというところを、もうちょっとコンセプトとして固めるといいかなと思いました。

2つ目は、このグローバルリーダー育成校に、子供たちが入りたいと思うかどうかです。スポーツもそうですけど、いろいろ準備し過ぎて、人間の本質的な、挑戦する心をなくすものになってはいけません。子供たちが興味を持って、ああ、ここに入りたいと思うものが出来るといいと思います。例えば、フィギュアスケートですと、浅田真央ちゃんのような人材が出たら、みんなフィギュアを始めたということってありますよね。そういう流れというか、このグローバルリーダー育成校からは、こういう人が出ているという、モデルとなる人が出ると、子供たちは入りたいと思うでしょう。教育の内容とか説明しても、中学生ぐらいにはまだ分からないと思います。それよりも、理想像となる人材をどんどん出していく、ということが必要なのかなと思います。

3つ目は、国際機関で働く日本人の人数が少ないという現状の中で、こういう取組みって本当にすごく大切なものだと思います。世界に行くと、広島というのは、皆さんが知っている名前なので、そこから人材をどんどん輩出するというコンセプトは、ブランド力があると思います。あと、スポーツは平和というのがキーワードなので、

スポーツと平和ということで、先ほどありました国際平和の研究をした人材がどんどん出てくると、何を目指した学校かが分かりやすくなると思いました。

大竹氏： 例えば、今回の学校の設立の目的を、県民の皆様がすぐに頭に入るような言葉で、3つぐらいにまとめていただくのがいいと思います。なぜこういう話をするかという、1980年代にレーガン大統領が3C政策というのをやりました。3つのC、最初のCは人格、キャラクターです。2つ目は、コンテンツのCです。3つのCは、チョイスのCです。これなら1回で覚えます。非常にわかりやすい言葉で語っているわけです。つまり、誰に対して、どういう言葉で丁寧に語るか、ということが鍵になると思います。県民の皆様一人一人に、このグローバルリーダー育成校はなくてはならない存在だということを理解していただくために。

それから、これを県だけではなく、できたら国を巻き込んで、県と国が一体になって先駆的なことをやってはどうでしょうか。これは極めて困難かもしれませんが、例えば、東日本と西日本でこういうことをやると。それに国も加わるということになればと思います。国のモデルというか、国がやりたいことを県がやってみせるということになれば、一体になるのではないかという気がいたします。実現不可能かもわかりませんが、そういったことも考えていただければと思います。

今井氏： 大竹先生がおっしゃることは、もっともだと思いますが、逆に言うと、最初からいろいろなところを巻き込んで身動きがとれなくなるよりも、先ほど坪内さんがおっしゃっていたように、最初にこういう理念からこういうことが出来るというのをやってみる、というのが大事だと思います。組織として大きくなって、この人からも何か言われる、あの人からも何か言われるというような状況になる前に、さらっと一番コアなところをやってしまったら、こういうことが出来るとデモンストレーションすることも大事だと思います。私としては、むしろそっちのほうが実現可能性も高いかなと思います。国を巻き込んでやると、国も非常に注目するとは思いますが、何かいろいろと束縛も制約も受けるかなと思っています。

海外の教育政策と比べると、日本は本当に独特で、非常に中央集権的です。アメリカでもヨーロッパでも、ほとんどの具体的な教育の施策というのは地方レベルです。県よりもさらに小さい単位で教育に関わる様々なマターのほとんどを決めています。教員採用もそこでやっていて、公立の学校でも学校独自で教員採用をやっているというところが多いです。ちょっと前に、スイスの大学の人と共同研究をやって、スイスの小学校、中学校を見せていただいたのですが、すごく柔軟でした。校長の人事が、住民投票みたいな形で決まるような、そういうやり方をしていました。

前回、現場の先生の時間がないというような話がありましたけれど、ヨーロッパはその対極にあって、先生が先生であることに誇りを持っていて、自分の時間も大切にしています。学校の授業以外のときは一生懸命自分の授業のことを考えている。そういうふうにしていかないとだめなんじゃないかなと思います。今の日本は、全部を同じようにしなくちゃいけないと、がんじがらめになっています。先生方は、研修、研修といって夏休みは研修ばかり行かなくちゃいけない。でも、本当に行きたくて行っているかというところでもなくて、行かなくちゃいけないから行っている人もいます。そういう気持ちでやることって、おもしろくないし、たいしたことはできないと思います。

大竹氏： 今井先生と私の見解の相違があるようなので、ちょっと補足をさせていただきます。

私は先週、教員研修センターで講師を務めました。全国の中学の中核教員の方々が180人ぐらい集まっていました。私は10年間、文科省から頼まれてこの研修でリーダーシップについて講義をしておりますが、ものすごく盛り上がっていました。全国の先生方が互いに学び合って、すごく有益な時間を過ごしていました。後から数名の先生が私の控室に来て、名刺交換しましたが、「これはずっと続けてもらいたい」と感想を述べておられました。

今井氏： 私は、教員研修の全部がだめだと言うつもりではないです。もちろん今、大竹先生がおっしゃったような、素晴らしい研修もあるとは思いますが、他方で、決められたからやっている、というような研修もたくさんあると。

大竹氏： ああ、それはあるでしょうね。

今井氏： ただ、私の論点は研修のことではないのです。全部を押しなべて、どの地方でも同じことをするという今までのやり方ではなくて、それぞれの地方が、それぞれの地方で合ったやり方を探求してやってみるという、そういうボトムアップというか、それぞれの工夫というのがすごく大事だということです。だから、この広島県の取組みは

とても大事だと思うのです。先駆けてやるということですので、ぜひ広島独自の道を行ってモデルを示していただきたいと思います。国にお伺いを立てて、一緒にやってください、御指導くださいというのはどうかと思います。

大 竹 氏： いや、私は財政の面で申し上げたのです。

今 井 氏： でも、財政の面で頼ると、口も出ると思いますので。

下崎教育長： 両面あって、日本は標準的には非常によくなったと言われていています。しかし、独自性がないとも言われています。学習指導要領によって、一定の水準が保てた一方で、カリキュラム作成能力が持てなくなったとも言われています。

大 竹 氏： 今井先生の話は、よく理解できます。これまでの教育が、いろいろ挑戦してきたけれども、みんな中途半端で終わっちゃっているのが実情です。ただ、国も地域創生ということで大きく転換しようとしています。だから、従来のように文科省に束縛されない信じたいと思いますし、地方創生は、過去のしがらみとか、そういったことに一切とらわれない斬新的なものでないと、無意味だと思います。

坪 内 氏： 先ほど4つの視点ということで、多様性、国際機関との協働、格差の解消、県全体への波及効果など、事務局からお話がありましたが、県全体への波及効果というところで、私は県だけではなく、国ないしは世界全体への波及効果を出せるような学校になつたらいいなと思っています。

一つ思ったのは、この学校には、海外から生徒が集まるので、ぜひ、日本ファンを育成する機能になってもらったらいいなと思います。日本のプレゼンスが最近下がっているというような話もありますけれども、いろんな形で、特にソフトパワーの力を通じて、日本のファンを世界中に増やしていくということは、日本の経済の強化にもつながります。もし国際バカロレアをやるということになると、必ずしも日本語学習が義務づけられるわけでもないのかもしれませんが、ある程度日本語を学んでいただき、日本文化について理解を深めていただくような場があるといいと思います。日本人の生徒からすると、世界に対する国際的な理解を深める場になると思います。日本について理解を深めた、グローバル人材が輩出される場になる仕組みというのであったらいいと思いました。

滝 村 氏： 今回の取組みは長期の計画で、まず5年後にはこういうふうにしたいという絵がありますが、これはP D C Aのサイクルがずっと回り続けていくのだと思います。その中で、ここで掲げている理念が、ちゃんとそっちの方向に向いているのかどうかを測る指標というか、幾つかキーとなるインジケーターが必要じゃないかと思います。例えば、こういった施策を打っていくことで、いじめの件数が減るとか、生徒さんの心が健全になっていくとか。これはグローバル化を考える上では私は必須だと思っています。

もう一つは、P D C Aのサイクルと絡んでくるのですが、当社の中でウイニングサークルと呼んでいるものです。これは、当社は製造業ですが、ここで作っている商品がこうなると、お客様にこういうふうに感じていただいて購入していただける。この循環がうまく回り始めると、だんだんだんだん、成果が加速度的に高まっていくというものです。今日の資料の中にもありましたけれども、一つずつがこういうふうに戻っていくと、好循環が生まれてきますよという話が出来れば、周囲の理解も得られやすいと思いますし、我々が目指しているところがどこなのか、ということもはっきりするのはないかと思っています。

下崎教育長： ありがとうございます。今、知事が到着されました。

湯 崎 知 事： 遅参をいたしまして、失礼をいたしました。

御承知のとおり、このたび広島市内で大変大規模な土砂災害が起こりました。今、その対応のため、国と県と市の合同対策会議をやっておりまして、それに出席をしてこちらに参りました。そういうことで、御容赦をいただければと思います。

この災害でございますけれど、こういったことがあるからこそ、子供たちの教育というのは重要になると思っております。危機対応について、国内でも、広島県についてもそうですけれど、行政も県民の皆様も、なかなか十分な手を打っていないということもあるのではないかと感じております。そういったことも含めて、将来の子供たちが、しっかりと自分たちで考えて、行動ができる県民になる、あるいは対策が打てる行政をしていく、あるいはみんなで支え合える支え合う社会にしていく、そうなるためにも、教育ということが重要だと思っております。

その意味も含めて、今回の議論は重要だと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

下崎教育長： それでは、ただいまから知事も参加して、意見交換をさせていただければと思います。

ここまでの議論ですが、設立のための財政の問題、お金をどうするか、それからいかに多くの方を巻き込んで、県全体で支えていく力としていくのかというような議論がございました。また、学校設立の準備チームをつくり、とにかく動き出して、こういうものですよ、というイメージを打ち出すのがいいのではないかという御意見もいただきました。それから、設立の目的として、こういう学校でこういう人材をつくるということ、分かりやすく発信してはどうかという御意見もいただきました。また、こういう学校というのは、県内だけではなくて、世界へ波及をするので、日本ファンを増やすというお話もありました。それから、この学校がどういうものかということで、一つのインジケーターになるような、キーになる指標も必要ではないかという御意見をいただいたところです。

今井氏： コンセプトを明確にするということはとても大事で、これは世界的な流れだと思います。知識とか、お互いの文化の理解とかもすごく大事だと思いますが、究極的に大事なものは判断力なんじゃないかと思います。その場その場で、あるリソースを使って、今何ができるのかという判断力、その判断力をどういうふうに育てるかではないでしょうか。

前回の会議で、私は、学校は知識を使う練習をする場として機能するべきではないかと申し上げましたが、まさにその知識を使って、その場その場で、最善の判断をする力をつけることを目指していただくような、そういうカリキュラムにしていきたいと思います。このアクション・プランに課題発見・解決学習と書いてあるので、まさにその路線だとは思いますが。

実は慶應大学のSFCの理念も問題発見・問題解決です。もうやり始めて25年経ち、かなり先進的な取り組みをしてまいりましたが、それでもそんな簡単なことではありません。そういう理念を持った教員が集まってきても、やっぱり教員の間でみんな意見が一枚岩になっているわけではないのです。その中で、問題解決のためにどうやって実践していくのか考えているのです。

先ほど申し上げましたように、どういうふうに生徒を選抜するのかということとともに、どういう先生をリクルートするのか、どういうふうにして先生たちが一体になってそれぞれの独自の特徴を生かしながらカリキュラムをつくっていくのか、というようなところを詰めていっていただきたいと思います。

湯崎知事： 今井先生に少しお伺いしたいのですが、慶應大学でそういった動きをされている中で、現実としては難しい、その要因の一つは、教員がなかなか一枚岩になるということが難しいと上げられていましたけれども、他にはどういったようなことがあるでしょうか。

今井氏： 一つは、幾ら理念があっても、それを裏打ちする使える知識があるかどうかです。使える知識を習得するには、地道な訓練が絶対に必要だと思います。

よくいろいろなところで「どうやったら効率よく学べますか」と聞かれます。「どうやったらすごく楽に英語ができるようになりますか」とか、「楽に何とかができるようになりますか」と、メディアの方などに取材されるのですが、はっきり申し上げて楽に何かしようと思うというのはあり得ないです。楽に効率よく何か素晴らしいことができると思う発想自体が、人はいかに熟達するのかということと相反するものです。

その大事さを、認知科学の立場からずっと研究なさっているアンダース・エリクソンというアメリカの大学の教授がいらっやって、人はどうやって一流になるのかということ、これを学術的に研究なさっています。この方は、天才はいない、ということが持論です。要するに、人を一流にするのは、少なくとも10年の毎日の積み重ねが必要だと。それも、だらだらマンネリというか、ルーチンでやっている毎日ではなく、1年後の自分、2年後の自分、10年後の自分を見て、そこから今日はどういう練習をするのか、それを振り返って、明日はどういう練習をするのかと、今日よりも明日という、その積み重ねをずっとしていける人が、結果的には天才になると。

つまり、一流になるために何をするのかという、その心構えです。それをただ、「こういう心構えですよ」ということを言っても、子供には通じません。それを自分でもやり、やっている姿を見せるということがすごく大事です。その積み重ねがないと、幾ら学校で課題発見・解決と言ってもだめです。大学でも、「とにかくやる」と自分で努力をしている学生は、どんどんどんどん伸びています。でも、幾らこちらでカリ

キュラム提供しても、「どうやったら楽に単位が取れるか」ということを考えている学生には、それは通じていない。

ただ、必ずしも大学のときにそう出来なくても、10年後に思い出してくれば、それはそれで結構なことだと思っています。実際に、卒業して10年たって、「今井先生のおっしゃっていたことは、企業に勤めて、始めて分かりました。あのときは分からなかったから、授業は寝ていたのですが」という連絡くれる学生もいますので。

やはり、課題発見・解決学習には、子供自身が熟達者になろうとする気持ちが大事だと思います。

湯崎知事： ということは、熟達者というのは、おそらくその職業を選択した後で熟達者になっていくということだと思いますが、中学、高校レベルでは、そのための心構えとおっしゃいましたけれども、熟達者になるための訓練をし、ベースをつくっておくということでしょうか。それが何なのかということが、一つ大きな鍵になると。

今井氏： そうですね、ただ、その熟達者というのは、職業についてからだというのは、必ずしもそうではありません。熟達の過程は学びの過程と一緒に、人は何か学ばば必ず、程度の差があれ熟達します。

例えば、赤ちゃんの言語の発達を見てみると、それはまさに熟達の過程です。赤ちゃんは、言語を学校で教えてもらうわけではなく、周りで言語が話されているところから、どうしてもその言語をわかりたい、自分も使いたいという、非常に強いモチベーションを持って、ほぼ全てを、自分で発見しながら身につけていく。それはまさに熟達者の姿です。だから、人間は誰でも熟達者に向かって学んでいく素地は持っていると思います。

子供の言語の学習は、全て自分が発見して、使いながらそれを修正して身に付けていくものなのですが、その過程をつぶしてしまうようなことを学校でやっている部分もあります。そこを何とかしたいと思いますし、それが課題発見・解決型の探究学習ということだと思います。そこで一番大事なものは、自分で発見して、自分で解決していきたい、そのために頑張りたいというようなメンタリティーです。

湯崎知事： モチベーションですか。

今井氏： ええ、モチベーションです。それを、全て大人の側でテーマパークみたいにセットアップして、「これもおもしろいよ。あれもおもしろいよ。だから何でも好きなことをやっごらん」というふうにしてしまうと、何かつまみ食いだけをするように仕向けてしまう危険があります。失敗体験もすごく大事だと思いますし、失敗しながらもめげないというか、そういうようなことを練習する場として、学校が機能してほしいなと思います。

坂田氏： スポーツは、毎試合、毎練習がP D C Aです。ミスをしなないわけがないですし、ミスを修正して、またチェック、アクションを起こすのです。僕自身、高校を出てすぐプロになって、ヨーロッパでアイスホッケーを10年間やってきました。そのときは、問題を発見して、1分後にはこうしようとか、30秒後には、これはこうだから、次はこうしようというP D C Aサイクルのスピードでやっていました。P D C Aサイクルを、アイスホッケーというスポーツを通して身に付けました。海外に行って、世界選手権に出たこともありましたけど、結局、今自分に残っているのは、あのときに身に付けた、失敗に対する抵抗力です。

チェックして次のアクションを起こすときに、また失敗するんじゃないかという、怖さというのはもちろんあるのですが、それに対する失敗抵抗力というか、免疫力があればいいのです。一流選手は、当たり前のようにP D C Aを回していて、失敗に対する恐怖とか、批判に対する恐怖とか、そういうのがないです。なぜないのかというと、彼らは、どういうプレーをやりたいという、しっかりとしたイメージがあるので、そのギャップを埋める作業の過程としてP D C Aを回しています。自分自身も、小学校からアイスホッケーをやって、そういうものが知らないうちに身に付けていました。

今、アスリートのセカンドキャリアの支援をえています。再就職とか起業のサポートをしているのですが、スポーツから社会へと、ちょっとメンタリティーを変えてあげるだけで、もうすごく自然にP D C Aを回していけるわけです。そういうP D C Aを回す脳の仕組みというか、システムをスポーツで身に付けているからです。

あとは、言葉がとても重要です。「ミスしちゃった」というネガティブな言葉じゃなくて、「またミスした。改善するチャンスだ」と、チャンスに変えるポジティブな言葉をしっかり身につけることです。これによって、大人になっても、スポーツじゃなくてビジネスにおいても、P D C Aサイクルを回すことで、人よりも経験値を増やすこ

とが出来ます。当然、ミスの経験も増えますけども、それだけ成長のスピードが上がります。

言語もそうですね。「通じなかった。じゃあ今度はこう言ってみよう」と、P D C Aを回すことで失敗に対する免疫力が身に付きます。失敗は悪いことじゃなくて、こういう目的、こういうイメージに到達するまでの過程だということを、しっかり示せるような教育というのがあるといいと思います。スポーツでも、アートでも、サイエンスでも、経営でも何でも一緒だと思いますし、そういうのが出来るといいなと思っております。

今井氏： 知事から、S F Cで物足りないのはどこかって御質問がありました。まさにそのところじゃないかなと思えました。私たちも、大学でいろいろプロジェクトをやっ、問題解決を目指してカリキュラムも組んでやっているのですが、本当にとことん失敗して、そこからは上がるみたいな、そういう経験をさせることはなかなか出来ません。逆に言うと、そういうのをやろうとすると、学生がそのプロジェクトに集まらないというのがあります。厳しいところだと集まらなくて、楽しくわいわいできるようなところに、人が集まりがちというところがあります。これは、大学だけの問題ではなくて、子供のメンタリティーだと思います。あえてそういうところにチャレンジしようという、そこまでの覚悟を持って大学に入ってきている人があまりいないところが、物足りなさの原因の一つかなと思います。そこを何とかしたいのですが。

下崎教育長： この「学びの変革」はその辺を狙っていますし、それをしっかり細かくリード出来る学校をつくりたいと思っております。

滝村氏： そういう意味では、先ほどの言語のお話もそうでしたし、スポーツの世界もそうだと思いますが、人間が本来持っているこうなりたいという、自然に備わっているものを、我々が何らかの形で押し込んでいたりするものがあるだろうなと思います。それが何なのかというのは、多分、かなり複雑で難しいですけれども、そこを何とか解き明かしていければと。

会社の中でも、自分で考えて判断をして物事を進めていけるとP D C Aが回ります。でも、自分で考えずに、上司の指示とか周囲の雰囲気判断したかのように進めた場合、それは当然結果が出るんですけど、その結果は結果でしかなくて、次のPにつながっていきません。というより、C、Aがなくて、P D、P Dばかりになってしまう。ここを何とか、広島県は先進的に、教育の現場、人材育成の現場で取り組めれば、すごく素晴らしいなと思えました。

坪内氏： 人材育成の全ての根底において、共感する力というのは、すごく大切なんじゃないかなと思っています。自分に当事者意識がない社会課題に関して、どれだけ取り組みと言われても、机上の話になり、情緒的な話になってしまうと思います。それを自分ごととして社会課題を捉えることができれば、自然に他の困難に立ち向かおうという気持ちが出てくるでしょうし、自分の力が足りない部分というものをどういうふうに埋めようかということを自発的に考えるようになるのではないかなと思う部分があります。

私もこの3年間、東日本大震災の被災地の学生たちを見てきて思うのは、おそらく、震災がなければ、そんなに地域のこととか社会のことを、自分ごととして考えなかったような子たちが、震災があったから、急にそれが自分たちの当事者としての問題になり、そこで踏ん張り度合いとか、頑張り具合は全く違うなと。

ポテンシャルというのは誰にでもあると思います。なので、必ずしも自分の目の前で起きたことでなかったとしても、想像力を働かせて、社会のニーズとか、困っている人、社会的弱者のことを考えることができるような共感力、感性を育てることが出来ると思います。それがベースとなって、困難に立ち向かい、自分が失敗しても、それをどう改善したらいいのかということ、自分ごととして考える力が育っていくと思います。

頭でっかちになる前の、感受性豊かなときに、社会にいろんなニーズがあり、地球でどんなことが起きているかということ、実体験として学べるような機会があればいいと思います。例えば、途上国に行ったりすることかもしれないですし、そういったところから来た生徒との交流なのかもしれないですし、もしくは日本国内での、災害とかも含めての、社会的課題があるところに身を置いてみるということなのかもしれません。やはり、何か原体験としての原動力みたいなものがないとカリキュラムとか学校の枠組みの中だけで考えろと言われても、なかなか難しいのかなと思います。

大 竹 氏： 今、ここで書かれていることは、素晴らしい内容のものばかりが整理されていると思いますが、日本で最も欠けている教育が何なのかというところにも、焦点を当てていただけないでしょうか。今、坪内さんがおっしゃった感性というものは、本当に欠けていると思います。知識偏重で、1点差でふるいにかけて、18歳で人生を決めてしまうという乱暴なことをやってきたのが日本の教育です。チャレンジできる潜在能力というのは200項目に大別出来るのに、入試では5項目しか見ていないのです。それ引き出して、磨き上げる教育ができているところは、日本国内にはないように思えてなりません。

これまでの日本の教育は、すごく高く評価すべきです。ただ、20年前、30年前から変えるべきときに変えなかった。そのまま今日に至っていると思います。そういう点をえぐり出してもらおうと、理想的な学校になると思います。

下崎教育長： これまで、学校は知識偏重だと言われていて、今は、思考力が大事と言われていきます。いわゆる批判的思考力と、創造的思考力と、もう一つケア的思考力ということが言われています。ただ、思考力というものを、もうちょっと考えていかないといけないのかなとは思っています。

大 竹 氏： 「思索」ということだと思います。深く深く、物事を掘り下げて考える力、これが欠けているのです。

今 井 氏： 今、至るところで、課題発見・解決能力ということが言われていますが、それが何なのかということ深く考えないで、何となく抽象的な言葉で、ふわふわと納得してしまっているところがあると思います。その言葉が魅力的に聞こえて、そこで納得してしまって、深く掘り下げないでそこで満足してしまい、結果的に、みんなが違うイメージを持っていることがあります。先ほど坂田さんが、一流になれる人は、最終的なイメージがしっかりしている、とおっしゃっていましたが、そこがないと、ふわふわした定義のままでは実現されないと思います。

全ての人が、具体的に何かイメージが持てるような、それを私はエピステモロジーというふうに言っていますが、エビデンスに立脚したエピステモロジーは何かということをしかり理解、共有した上で、県民全体で教育のことを考え、現場の先生方と保護者の方と、あるいは教育のアドミニストレーションの方と、あるいは私たちのような研究者が、ともに語り合うような場があったらいいなと思っております。

大 竹 氏： 今、国が何やっているかということ、留学生支援ということで、民間企業からの寄附金集めを、大臣が先頭に立っておやりになっています。文科省の幹部が、民間企業を訪問しながらお金を集められまして、目標達成の見通しが立っているようです。

もう一つ、ある市長に講演を頼まれて行った時のことです。ウイークデーで、しかも昼間でした。集まった方は1,000人ぐらいでございましたが、ほとんどが家庭で子育ての最中の主婦の方でした。だから私は、しゃべりたい内容を一気に変えて、「おしん」というドラマの話をしてしながら、あなた方母親の役割がいかに大きいか、ということをお話しました。ちょっと説教みたいになっちゃったので、クレームもありましたが、全く間違ったこと言っていないので、信念は信念ですから貫き通しました。やはり大事なのは県内の母親たちです。子供は宝です。今のような流れに沿って放置していたら、不幸になっちゃうんです、子供さんたちが。それを保護者にどう分かっていただくかということが、このプロジェクトの最大のポイントだと思います。大変かもしれませんが、全ての人がプロジェクトに取り組んでいかないといけないのではないかと思います。それがこそ、日本一の教育県になるのではないのでしょうか。

下崎教育長： ありがとうございます。

これについても、一つずつ、そもそもそれはどういう意味かということ、きちっと押さえることで、ちゃんと手に届くような話の説明をするということが大事です。それはなかなか難しいということで、もっともっと努力をしないといけないのですが。

湯 崎 知 事： このプラン全体の構造としては、このグローバルリーダー育成校があって、それから中高一貫校というのも県内各地でつくっていかうと。それから、さらに全県の中学校、高校へ波及させてという形になっています。保護者を含めて、全て認識を一にして、みんなで一丸となっていきたいと思います。一度にはなかなか進まないことかなと思います。なので、まずこの学校を中心に成功モデルをつくって、そこで、例えば保護者とのやりとりであるとか、教員が一体化することの難しさであるとかを、学校運営としても学んで、それを次に中高一貫校でやりやすいような形で波及させて、そこからさらに全体に波及させていくというステップを踏んでいくことも、非常に大事な

など思いました。

大竹氏： 私が始めた「きらめき未来塾」は、素晴らしい講師を招いて、米国大使館や領事館にも協力いただいているのですが、ああいったものを、県を幾つかのブロックに分けて、夏休みにされてはいかがでしょうか。そこには保護者も参加していただいて、地ならしみたいなのをされるのも、一つの方法ではないでしょうか。こんなことをやっている県はどこにもありません。アメリカやヨーロッパじゃ当たり前ですけど。これを、広島県が他県に先駆けて真っ先にやっていただくというのも、一つの方法だろうと思うのです。

坪内氏： 公立校でこういった先駆的な取組みをしようとするときに、私立と違って難しいとか、チャレンジとして捉えるべきなのは、理念の部分はどういうふうにつくるとかということかなと思いました。SFCなんかもそうですけれども、属人的な、一人のリーダーシップというものがあって、それで作られている部分ってかなり大きいと思います。公立の場合は、それに関係する皆さんの思いを、どういうふうにとまとめ上げていくか、というところが根底に必要とされます。なので、より理念がユニバーサルなもの、普遍性を持つものに落とし込んでいけるというところがないと、持続的に人を巻き込んだ仕組みにしていく、というところが難しいと思います。これは、先ほど申し上げたような、設立準備委員会のような機能のところ、そこをかなり強固に高めることが、私立の場合よりもさらに求められるのではないかと感じました。

滝村氏： 3回の意見交換会で中身一つ一つを拝見していますと、ワクワクする部分がたくさんあります。一方で、全体の機運をどう醸成していくかという、ここの難しさを感じながらと議論に参加させていただきました。先ほど知事がおっしゃったように、これを一気に変えていくというのは、確かに難しいなと思います。なので、今ここで具体的になっている何かをまず実現させて、一点突破してはどうかと思います。その事実を、我々県民が見ていく中で、こういうことをやろうとしているんだなという、腹落ちにつながっていくだろうなと思います。教育の現場は、理念を最初にきちっと握っておく必要があると思いますが、保護者や県民は、実績を見ることで、やっていることに対する正しいという確信のようなものが生まれてくるだろうなと思いました。

私は民間の企業に身を置いていますので、こういった立場でも何か出来ることがあるんじゃないかということ、これからも考え続けながら取り組んでいきたいなと思いました。

下崎教育長： ありがとうございます。

坂田氏： モデルとして、どんどん進められるところは進めるというところが、やはり大切だなと思います。その中で、周りの意見、反応を見ながら、では次はどうアクションを起こそうかを考え、例えば、大竹先生のおっしゃったようなキャンプをやるとか、広島県の高校と国際的に提携している姉妹校とアクションを何か一つ起こしていくとか、スポーツの交流をより盛んにしてみるとか。2020年にオリンピックがありますし、スポーツでの交流は、共通言語がスポーツなので、すごくやりやすいと思います。そういうところから始める中で、具体的に一つ一つやりながら、一つずつ進めていくと。

やはり、アクションを起こさないと何も始まらないです。先月、僕は海外に1カ月行っていたのですが、行く前は、「こうなるんじゃないかな。ああなるんじゃないかな」と思って行ったんですけど、全くそんなことはなくて、やってみたら全然違う結果になっていました。行く前には1カ月間かけてプランを立てたのですが、全く違う結果になって、本当にハッピーな結果になっていました。そういうこともあると思うので、一個一個具体的なアクションを起こしつつ、保護者の方ですとか、地域の方にしっかり発信するという、両輪で出来たら素晴らしいと思いました。

下崎教育長： ありがとうございます。

みんなでワクワクしながら、それをどれだけ共有していけるかということが鍵になってくるので、そのために、いろいろとアクションをしていくということが大事なかなと思っております。

それでは、意見交換会は最後ですので、知事のほうから一言いただけますか。

湯崎知事： 改めまして、本当に皆様、大変お忙しい中、こうやって熱心に御議論をいただきましてありがとうございます。ここの議論自体、何かワクワクするような感じで、皆さんがおっしゃることを、ああ、そうだなと共有したり、共感したり、多くの示唆をいただき、すばらしい会であったと思います。

次の課題としては、これを外とコミュニケーションをして、実現していくことです。

そのためには、多数の方々の御理解が必要だと思えます。このワクワク感とか、重要性を共有できるように、我々も、また知恵を絞って進めたいと思えます。今日いただきました御意見も含めて、教育委員会のほうでまとめてもらえらると思えますけども、さらに改善をした上で、県民の皆様と共有したいと思えます。

本当に貴重なお時間、そしてお知恵、ありがとうございました。

下崎教育長： 本当にたくさんの貴重な御意見を、ありがとうございました。

また今後も、御指導いただきたいとお願いに上がると思えますので、大変お忙しいと思えますけども、引き続き御協力をいただければありがたいと思っております。

大 竹 氏： 御期待申し上げますから、ぜひ実現してください。

下崎教育長： ありがとうございました。以上で終わりたいと思えます。